第３回定例
市議会報告

県都前橋の財政力を生かして

市民の福祉･くらし最優先の市政へ転換を

第３回定例市議会が９月１日（火）～ 25日（金）まで開かれました。党市議団は保育料の軽減条例など21議案に賛成し、令和７年度一般会計決算など14議案に反対しました。

再開発やごみの広域化の見直し、災害や物価高対策、小中学校統廃合問題など、市民の命と暮らしを守るために、４人の市議団が全力で奮闘しました。



前橋市議団の公式YouTubeチャンネル
右上のＱＲコードからチャンネル登録をお願いします。

来年４月から第１子保育料軽減へ

党市議団は一貫して保育料無償化を求めてきました。今議会で３歳未満の第１子保育料を、第２子と同じ６割軽減とし軽減額の上限を15,000円とする議案が賛成多数で可決されました。

これにより、低所得階層はより軽減効果が大きく、また、月額45,000円以上の保育料を負担している所得が多い階層の負担軽減が図られます。保育所に預けやすい環境が整うとともに、子育てと仕事の両立を希望する市民の後押しとなります。



保育料軽減に伴う2.8億円の恒久財源の確保について懸念する声がありますが、再開発など大型事業を見直せば必要な財源は十分確保できます。

災害から市民の命を守る体制強化を

全国で地震や大雨による災害が頻発しています。本市でも大雨被害が発生し、道路や水路、橋、農地などの復旧に９月補正で2億円が計上されました。

熊本地震では、真夏の避難生活は過酷を極め、エアコンが無い体育館に雑魚寝状態、食事もパンやおにぎりのみなど劣悪な環境で、災害関連死が心配されました。

党市議団は「本市は災害発生時を想定し、避災者の人権を尊重したプライバシー保護や温かい食事、トイレの男女比への配慮など、避難所の環境改善や運営、高齢者や障害者など避難行動要支援者への支援体制、水や食糧など備蓄体制をさらに強化すべき」と求めました。

小学校体育館のエアコン設置を急げ

前橋市の指定避難所は小中学校を中心に80か所あります。本市は昨年度までに中学校19校の体育館のエアコン設置を完了しました。

党市議団は「2034年までに小学校体育館への全校設置をめざし工事を進めているが、設置完了を急ぐべき」と質問。当局は「国も前倒しの方針を出しているので本市も検討する」と答弁しました。

大型事業を見直し市民の暮らしを守れ

前橋市が独自に判断し使える標準財政規模は約833.2億円、財政調整基金は約88.5億円（令和８年３月）で、県下第２位の財政力があります。

ところが、市は住民福祉の向上という自治体本来の役割を後退させ、昨年、水道料金や国保税、マイバスやデマンドバスの料金値上げを行い、物価高騰で苦しむ市民に追い打ちをかけ負担を増やしました。

さらに、再開発などの大型事業やテルサの解体方針に固執し、市立保育所や学校統廃合を推進しています。

党市議団は「再開発などの大型事業を見直し、市民のくらしを支える観点に立った財政運営に転換すべき」と強く求めました。



高齢者も安心して暮らせる施策の拡充を

加齢性難聴への支援

本市は高齢者への「聴こえのセルフチェック」を行い早期対応への取り組みを実施してきましたが、多くの人が聴こえに不安を持ちながらあきらめています。補聴器購入助成は、非課税世帯に限定せず、25,000円の助成額を増やし事業の拡充を求めました。

緊急通報電話設置事業

昨年、非課税世帯に加え課税世帯にも月1000円で利用できるように拡充しましたが、602件のうち課税世帯は42件のみでした。事業の周知と自己負担額を軽減し利用の拡大を求めました。

高齢者エアコン購入費助成事業

党市議団は「高齢者非課税世帯への上限8.4万円、補助率７割では、自己負担が増え申請をあきらめる世帯もある。今後夏の熱中症など発生リスクはますます増大する。非課税世帯に限定せず高齢者が安心して暮らせる施策の拡充を」と求めました。

日本共産党
市議団だより
No. 365 2026.10.25
発行･日本共産党　前橋市議会議員団

前橋市大手町２－11－１　前橋市議会控室
☎027－898－6978　FAX 224－1199
URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

無料法律･生活相談

毎週金曜日10 ～ 12時
市議団控室　予約を

小林久子　027-283-6756
近藤好枝　027-283-8123
吉田直弘　027-212-6109
吉原大輔　027-232-1561


吉原大輔議員


吉田直弘議員


近藤好枝議員


小林久子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

くらし・教育・まちづくりへの支援強化を

前橋テルサ 市の直営での再開を



前橋市は、前橋テルサの早期再開への市民の声、強い願いを尊重せず、解体する姿勢を貫いています。

党市議団は「テルサをいわば『負の遺産』と決めつける姿勢は問題であり、直ちにリノベーションし、本市直営による再開を決断すべき」と求めました。

学校は、地域・子育て・防災・コミュニティの拠点
統廃合は見直しを

前橋市は、小学校10校、中学校３校を学校統廃合の対象校とし、地域の適正規模地区委員会での検討を行っています。

党市議団は「学校と地域が協力してすばらしい教育ができる小規模校にデメリットはないと考える」と述べ、学校の果たす役割について質問しました。

当局は「小規模校はきめ細やかな指導が行いやすいなどのよさがある反面、多様な考え方に触れる機会が少なくなりやすいなどの課題もあること。学校は地域と共に子どもを育む教育施設であると同時に、地域コミュニティの核や防災拠点の役割も有していると認識している」と答弁。



党市議団は「学校統廃合の基準をクラス数とするのではなく、少人数学級を推進すべき」と指摘し、学校統廃合方針の推進は見直すべきと強く求めました。

基金を活用して高すぎる 国保税の引き下げを

前橋市の国保加入世帯数は約41700世帯で、加入状況は、個人事業主や農業関係者、年金世帯や非正規労働者などを中心に、加入世帯の７割以上が年収200万円以下の低所得世帯です。

党市議団は「昨年度、市は県下でも高い国保税をさらに平均17,900円の引上げをおこなった。高すぎる国保税を引き下げるために県の財政安定化基金約83.5億円や市の基金約13億円を使うべき」と求めました。

当局は、県が国保制度の統一化を進めているので引き下げは難しい旨の答弁をしました。



市営住宅の入居促進へ 抜本的な予算増額を

市営住宅の空き住戸数は39％に上ります。所得が少ない世帯への低廉な住宅確保が課題である中で、入居促進が重要となります。

党市議団は「住宅供給公社に委託している窓口の相談者や入居希望者に寄り添った対応への改善、風呂釜・給湯器・エアコンなどの施設整備の拡充、大規模修繕や小破修繕に迅速に対応できるように抜本的な予算の増額を」と求めました。

清掃施設の広域化は再検討

前橋市は、桐生市、みどり市、伊勢崎市、玉村町とともに清掃施設を一ヶ所に集約する広域化を進めています。

党市議団は「国がごみ処理施設の大型化、集約化を、民営化による手法で推進しようとしている。広域化で総事業費や長距離輸送に伴う燃料、車両維持費の増加、災害時の代替施設確保など環境への影響は計り知れない。」と述べ、さらに「莫大な市民負担増が懸念されているにも関わらず、市民への周知は不十分である。ごみ処理は広域化でなく、六供清掃工場の更新など独自処理による再検討をすべき」と求めました。

生活困窮者に寄り添う 税収納行政に改善を

物価高騰が続き、生活が困窮する市民や廃業の危機に直面する中小業者が増える中で、昨年度の一般税や国保税の差押え件数は4427件でした。

党市議団は「納税緩和制度の周知や滞納処分の執行停止、生活保護受給者への催告・督促と誤解されるような来庁依頼通知の発送の取りやめ、福祉との連携など、滞納者が安心して相談できる収納行政に改善を」と求めました。

日本共産党前橋市議団提出の意見書への各会派の賛否

（　）内の数字は会派の人数。議長は数に含まず。

件　　名	共産党（4）	前橋高志会（9）	前橋令明（9）	公明党（4）	まえばし市民クラブ（3）	前橋豊輪（3）	七星（1）	ないろ（1）	無所属の会（1）	暁鐘（1）	無所属クラブ（1）
小中学校給食費の完全無償化を求める意見書	○	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×
非核三原則を堅持し法制化を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
香害への対策を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
国の責任で被災者への支援強化を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×
健康被害をもたらすエナジードリンクの販売基準の明確化を求める意見書	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×